

G 学 力 向 上 プ ラ ン

(1) 作成の意義と目的

- ① 学力向上に向けた最も重要な取組は、全国学力・学習状況調査等の考察を全教員の「授業づくり」に生かすことを明確にする。
- ② 小・中学校をつなぐ9年間の学びの連続性を大切に、中期的な目標・取組と、当該年度における短期的な目標・取組との区別を明確にする。
- ③ 成果指標及び取組指標の適切な設定と令和5年度全国学力・学習状況調査の結果分析との関連付けを通じ、検証改善サイクルの実効性を確実に高める。

(2) 作成の手順と留意事項

- ① 学力実態等の課題及び要因の考察を基に、全校的に推進する具体的な取組を絞り込んで定める。
- ② 目標・取組の具体化・共有、全校的な実施、継続的な評価・改善に資するよう、目標達成に資する成果指標及び取組指標を設定する。
- ③ 令和5年度全国学力・学習状況調査等の結果分析によって、児童生徒の学力実態や課題、改善の方策等を学校全体で検討し、その結果を反映して「学力向上プラン」を更新するとともに、全職員で共有する。

作 成 の 視 点	留 意 事 項
<p>【視点1】 ＜児童生徒の学力分析、要因分析、目標設定＞</p> <p>※視点1—①に示す課題及び要因を整理する際は、授業チェックリスト及び授業評価アンケート等を活用すること</p> <p>※視点1—①と視点2には、ICT活用、「書く活動」、「主体的に学習に取り組む態度等 向上の取組」に係る内容のうち、1つ以上選択し記入すること（ただし、上記以外の内容について付加して記入してもよい</p> <p>【視点2】 ＜授業づくり＞</p> <p>【視点3】 ＜学力基盤づくり＞</p> <p>【視点4】 ＜教員の意識・指導力の向上＞</p> <p>【視点5】 ＜家庭・関係機関との連携＞</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の学力実態を分析し課題を明らかにして、その要因を考察する。それに基づき、経営課題等も考慮の上、学力向上について中期及び短期の目標と指標を設定する。 ① 児童生徒の学力分析及び要因の考察 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校が行っている諸調査や「全国学力・学習状況調査」、「福岡県学力調査」及び「チャレンジテスト」「児童生徒による授業評価」等の結果等を基に、<u>全職員</u>で考察する。 ② 中期及び短期の目標と指標の設定 <ul style="list-style-type: none"> ア 中期目標及び指標の設定 イ <u>短期目標及び指標の設定</u> ・ 視点1で「授業づくり」の視点から考察した内容を基に、各学校の経営課題を考慮の上、中期目標達成のために<u>全職員</u>で中期的に取り組むことを策定するとともに、特に1年間で取り組むことを重点取組として示す。 ・ 視点1で「学力基盤づくり」の視点から考察した内容を基に、視点2の「授業づくり」が充実するよう、授業又は授業外において、学力基盤づくりとして取り組むことを示す。 ・ 視点1で「教員の意識・指導力の向上」の視点から考察した内容を基に、各学校の経営課題を考慮の上、視点2の「授業づくり」を推進するために必要な取組を示す。 ・ 視点1で「家庭・関係機関との連携」の視点から考察した内容を基に、学校が主体となって家庭や関係機関と連携するための具体的な取組を示す。
<p>※ 上記各視点について、目標達成に資する<u>成果指標</u>及び<u>取組指標</u>を設定する。</p>	

- ・ 学力向上プランの様式等については、令和6年1月に福岡県教育委員会から各学校に送付されている。
- ・ 京築管内の小・中学校においては、「令和6年度 京築教育事務所 学力向上プラン」を参考にして自校の学力向上プランを作成すること。
- ・ 教育指導計画書には、令和5年度の学力実態等の課題及び要因の考察を基に作成した学力向上プランを掲載し、後日、指定された期日までに市町（学校組合）教育委員会を通じて教育事務所に提出すること。